

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	20,048,724	20,229,208	38,424,906
経常利益又は経常損失() (千円)	2,711,612	530,199	3,465,667
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	6,157,384	694,037	6,532,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,869,544	4,477,139	3,369,070
純資産額(千円)	27,910,574	34,762,255	30,439,166
総資産額(千円)	68,658,922	73,144,557	66,343,820
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額() (円)	199.88	22.53	212.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	46.5	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,283	2,013,181	1,548,202
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,024,371	1,761,356	401,753
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,863	115,122	3,991,187
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	7,460,870	8,215,034	7,373,137

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額() (円)	178.30	8.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載
し
ておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在
しないため記載しておりません。
5. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済は底堅く安定しており、米国経済は景気回復が順調なことから、概ね堅調に推移しています。一方、新興国の経済成長はやや鈍化したものの底堅く推移しています。

わが国におきましては、金融緩和策や経済政策の発表により、個人消費や企業生産活動の増加など景況感も徐々に戻りつつあり、日銀の地域経済報告では景気判断を上げました。また、外国為替市場で円安基調が続いたことから、企業活動に好転の兆しが見えてまいりました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体・FPD業界はタブレット型パソコン（PC）や有機ELパネル用の設備投資が一部で行われました。アジアを中心としたスマートフォンやタブレット型PCなどの需要が旺盛であり、デバイスメーカー各社の設備稼働率の上昇が見られました。太陽電池産業では、太陽電池パネルの低価格化により、太陽電池パネルの設置量は、日本・米国・中国を中心にメガソーラーや住宅への設置が広がっております。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を日米のほか、中国、台湾、韓国のアジア市場を中心に営業活動を行っており、一般産業用機器など各方面に対しても、積極的に営業展開を行っております。太陽電池関連事業におきましては、太陽電池用シリコン製品は国内ユーザーを中心に引き合いが増えております。電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールが自動車温調シート向けの売上が増加に転じ、民生用途や高機能製品も堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は20,229百万円（前年同期比0.9%増）、連結営業利益は159百万円（前年同期は2,153百万円の営業損失）の黒字転換となり、為替市場での円安基調が継続したことから為替差益を営業外収益に計上しましたが、前年度より実施しております事業構造改革において、太陽電池関連事業縮小に伴う追加発生費用を営業外費用に計上したため、連結経常利益は530百万円（前年同期は2,711百万円の経常損失）となり、連結四半期純利益は694百万円（前年同期は6,157百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやロジック系の設備稼働の上昇で需要の増加はありましたが、値下げ要求が厳しく売上高の伸びは限定的でした。また、認定用評価品を多数提供したことから、利益を圧迫しました。各種製造装置に使用される真空シールは、FPD向けの設備投資が一巡し、半導体向けの設備投資が一部で延期されたことから軟調に推移しました。シリコンウエーハ加工は、総じて底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は10,189百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は77百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、中国・日本・米国市場への太陽電池パネル設置量が伸び、中国や台湾パネルメーカーの経営統合や企業淘汰が進み、市場環境は落ち着きを取り戻しつつあります。しかし、新規の製造装置需要はなく、消耗品である石英坩堝や角槽は、回復の兆しはあるものの総じて低調な売上高となりました。シリコン製品をOEM特化した結果、国内・台湾ユーザーからの引き合いが増加し、徐々に受注に結びついております。

この結果、当該事業の売上高は5,680百万円(前年同期比19.1%減)、営業損失は111百万円(前年同期は2,393百万円の営業損失)となりましたが、当第2四半期連結会計期間では57百万円の営業利益となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、自動車販売が好調に推移し特に米国市場においては、温調シートが搭載される高級セダンやSUV向けの採用が増加いたしました。その他、検査装置、バイオ関連機器が総じて底堅く推移し、加えて、美容家電や浄水器サーバーなど民生分野の販売を広げました。

磁性流体も、超高精細4Kテレビやフィッシング用リール向けなどに採用され堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は2,801百万円(前年同期比27.6%増)、営業利益は249百万円(前年同期比115.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ6,800百万円増加し、73,144百万円となりました。これは主に有形固定資産2,608百万円と商品及び製品1,332百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ2,477百万円増加し、38,382百万円となりました。これは主に短期借入金2,387百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,323百万円増加し、34,762百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定3,995百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には8,215百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は2,013百万円(前年同期は157百万円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,182百万円、売上債権の減少額3,430百万円、減価償却費1,981百万円の一方で、たな卸資産の増加額942百万円、貸倒引当金の減少額936百万円、仕入債務の減少額932百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は1,761百万円(前年同期比263百万円減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,640百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は115百万円(前年同期は71百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の増加額1,579百万円、長期借入れによる収入300百万円の一方で、長期借入金の返済による支出1,573百万円、配当金の支払額152百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は409百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	924	2.98
山村 章	東京都港区	813	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	575	1.86
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	492	1.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	427	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	426	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.35
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	410	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	365	1.18
計	-	5,255	17.00

(注)1.上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口)	924千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	575千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	365千株

2. Wellington Management Company,LLPから平成25年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年8月30日現在で1,590千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、Wellington Management Company,LLPの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Wellington Management Company,LLP	280 Congress Street, Boston MA 02210, USA	1,590	5.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,803,300	308,033	-
単元未満株式	普通株式 7,002	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,033	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,373,137	8,215,034
受取手形及び売掛金	15,235,769	15,537,312
商品及び製品	3,194,236	4,526,884
仕掛品	1,537,942	2,174,103
原材料及び貯蔵品	4,805,641	4,904,174
その他	2,710,532	4,508,104
貸倒引当金	585,843	700,547
流動資産合計	34,271,417	39,165,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,409,144	5,865,688
機械装置及び運搬具(純額)	10,165,156	11,831,486
工具、器具及び備品(純額)	5,980,249	6,519,893
土地	704,841	700,509
リース資産(純額)	196,474	177,274
建設仮勘定	2,459,086	2,428,845
有形固定資産合計	24,914,953	27,523,696
無形固定資産		
のれん	769,080	630,722
その他	914,423	954,992
無形固定資産合計	1,683,503	1,585,714
投資その他の資産		
その他	6,607,342	5,180,088
貸倒引当金	1,133,396	310,008
投資その他の資産合計	5,473,945	4,870,080
固定資産合計	32,072,403	33,979,491
資産合計	66,343,820	73,144,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,554,171	9,405,527
短期借入金	9,667,074	12,055,014
1年内返済予定の長期借入金	2,867,179	2,691,698
未払法人税等	155,833	158,309
賞与引当金	440,590	472,274
事業構造改革引当金	1,579,191	2,041,866
その他	3,979,796	4,059,446
流動負債合計	27,243,838	30,884,136
固定負債		
長期借入金	5,836,240	4,822,768
退職給付引当金	66,062	54,364
役員退職慰労引当金	54,920	58,020
資産除去債務	81,075	81,467
その他	2,622,517	2,481,544
固定負債合計	8,660,815	7,498,165
負債合計	35,904,653	38,382,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	2,448,093	2,988,079
自己株式	86,355	86,355
株主資本合計	29,366,338	29,906,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,199	42,144
為替換算調整勘定	74,219	4,069,684
その他の包括利益累計額合計	399,418	4,111,828
少数株主持分	673,410	744,102
純資産合計	30,439,166	34,762,255
負債純資産合計	66,343,820	73,144,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	20,048,724	20,229,208
売上原価	16,413,595	15,189,161
売上総利益	3,635,128	5,040,047
販売費及び一般管理費	¹ 5,788,771	¹ 4,880,975
営業利益又は営業損失()	2,153,642	159,071
営業外収益		
受取利息	16,946	12,018
為替差益	-	1,100,865
その他	69,838	144,658
営業外収益合計	86,785	1,257,542
営業外費用		
支払利息	322,559	300,725
支払手数料	8,990	11,750
為替差損	183,605	-
事業構造改革費用	-	462,675
その他	129,600	111,264
営業外費用合計	644,755	886,414
経常利益又は経常損失()	2,711,612	530,199
特別利益		
投資有価証券売却益	-	645,691
固定資産売却益	3,913	13,524
関係会社株式売却益	75,702	-
特別利益合計	79,615	659,215
特別損失		
固定資産処分損	54,494	5,671
投資有価証券評価損	166,734	887
事業構造改革費用	² 2,684,288	-
その他	3,750	-
特別損失合計	2,909,267	6,559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,541,264	1,182,856
法人税等	805,359	480,594
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,346,624	702,262
少数株主利益又は少数株主損失()	189,239	8,224
四半期純利益又は四半期純損失()	6,157,384	694,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,346,624	702,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,359	283,055
為替換算調整勘定	515,026	4,030,694
持分法適用会社に対する持分相当額	4,412	27,238
その他の包括利益合計	477,079	3,774,877
四半期包括利益	5,869,544	4,477,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,694,674	4,406,447
少数株主に係る四半期包括利益	174,870	70,692

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,541,264	1,182,856
減価償却費	1,573,420	1,981,177
のれん償却額	208,761	212,645
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,868	11,966
賞与引当金の増減額(は減少)	77,177	22,801
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,000	3,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	702,574	936,209
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	2,396,080	462,674
受取利息及び受取配当金	19,623	14,179
支払利息	322,559	300,725
株式交付費	813	-
為替差損益(は益)	54,318	732,743
持分法による投資損益(は益)	30,269	12,605
固定資産売却損益(は益)	3,913	13,524
固定資産処分損益(は益)	54,494	5,671
投資有価証券売却損益(は益)	-	645,691
関係会社株式売却損益(は益)	75,702	-
投資有価証券評価損益(は益)	166,734	887
売上債権の増減額(は増加)	321,903	3,430,087
たな卸資産の増減額(は増加)	908,342	942,814
仕入債務の増減額(は減少)	102,220	932,300
その他	340,485	744,617
小計	505,280	2,595,581
利息及び配当金の受取額	29,678	29,570
利息の支払額	326,219	302,032
法人税等の支払額	366,022	309,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,283	2,013,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,820,822	1,640,741
有形固定資産の売却による収入	14,807	31,769
投資有価証券の取得による支出	656	67,528
投資有価証券の売却による収入	-	760,141
関係会社出資金の払込による支出	-	13,910
貸付けによる支出	104,292	799,430
貸付金の回収による収入	93,683	5,079
その他	207,091	36,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,024,371	1,761,356

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175,504	1,579,404
長期借入れによる収入	2,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,572,589	1,573,778
リース債務の返済による支出	42,176	29,916
自己株式の取得による支出	57	-
配当金の支払額	607,731	152,914
少数株主への配当金の支払額	24,000	7,673
その他	813	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,863	115,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	153,498	474,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,100,020	841,896
現金及び現金同等物の期首残高	9,560,891	7,373,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,460,870	8,215,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメント期間付		
短期コミットメントライン契約の総額	3,850,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	-	2,300,000
差引額	3,850,000	1,550,000

2. 財務制限事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	(千円)	(千円)
従業員給料及び手当	1,366,259	1,390,290
賞与引当金繰入額	78,472	49,102
貸倒引当金繰入額	711,602	153,878

2. 事業構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

関係会社の整理に伴う費用及び太陽電池関連事業の縮小に伴う費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	7,460,870	8,215,034
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,460,870	8,215,034

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,051	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	9,509,849	7,022,819	2,195,697	18,728,366	1,320,358	20,048,724	-	20,048,724
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	138,127	-	-	138,127	-	138,127	138,127	-
計	9,647,977	7,022,819	2,195,697	18,866,493	1,320,358	20,186,851	138,127	20,048,724
セグメント利益 又は損失()	140,180	2,393,037	115,731	2,137,125	20,506	2,116,618	37,024	2,153,642

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 37,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等でありませ

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	10,189,744	5,680,528	2,801,833	18,672,107	1,557,101	20,229,208	-	20,229,208
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,333	-	-	24,333	-	24,333	24,333	-
計	10,214,078	5,680,528	2,801,833	18,696,440	1,557,101	20,253,542	24,333	20,229,208
セグメント利益 又は損失()	77,043	111,700	249,563	214,907	24,750	190,157	31,085	159,071

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 31,085千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等でありませ

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	199.88	22.53
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,157,384	694,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,157,384	694,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,805	30,810

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。